



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 松屋
 コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	15,500	—	△845	—	△764	—	3,833	—
2022年2月期第2四半期	28,822	40.0	△1,792	—	△1,642	—	△1,799	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 4,253百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △1,877百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	72.26	—
2022年2月期第2四半期	△33.91	—

(注1) 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、2022年2月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、総売上高(従来の計上方法による売上高)は、38,604百万円(+33.9%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	61,591	22,053	34.5	400.48
2022年2月期	54,262	18,007	31.8	325.05

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 21,249百万円 2022年2月期 17,247百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	—	50	—	50	—	4,400	339.8	82.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、総売上高(従来の計上方法による売上高)の予想は、81,000百万円(+24.5%)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	53,289,640 株	2022年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	230,218 株	2022年2月期	228,418 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	53,060,005 株	2022年2月期2Q	53,068,459 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、現政権下での総合経済対策による景気減速への対応が進み景気の緩やかな回復への期待感があるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、外国為替市場で円相場が24年ぶりの安値圏で推移する等の金融資本市場の変動等の影響により、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除に伴い消費マインドが徐々に復調したこと、また、コロナ禍で創出した様々な取組みが寄与したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、新たな「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,500百万円(前年同四半期は売上高28,822百万円)、営業損失は845百万円(前年同四半期は営業損失1,792百万円)、経常損失は764百万円(前年同四半期は経常損失1,642百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,833百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,799百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,103百万円減少しております。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の諸施策の下、当第2四半期におきましては、コロナ禍の消費動向の変化を取り込みつつ、1階化粧品売場や7階リビングフロア等の改装を推し進め、収益力の向上を目指しました。特に化粧品売場の改装は、ジェンダーレス化する化粧品市場に対応した品揃えを強化することで、Z世代となる新たな顧客層の獲得を目指す等、さらなる顧客基盤の拡大と深耕に注力いたしました。

また、記録的な円安に加え、旅行目的での海外渡航が依然として障害が大きい中、7月に「2022 Feel Hawaii in Ginza」を開催いたしました。「銀座にしながら、ハワイの魅力を最大限に感じられる」商品展開やイベントの開催は、リアル店舗の魅力を最大限に発揮し、各方面で大きな話題となりました。

当社の強みとなるコンテンツ事業におきましては、「OSAMU GOODS STORE」や「転生したらスライムだった展2」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は12,127百万円(前年同四半期は26,038百万円)、営業損失は836百万円(前年同四半期は営業損失1,419百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は23,102百万円減少しております。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に売上が拡大したことに加え、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業を東京都から受託したこともあり、売上高は前年を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,769百万円(前年同四半期は1,017百万円)、営業損失は63百万円(前年同四半期は営業損失378百万円)となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、宣伝装飾部門の売上が拡大したものの、建装部門において前年に大型受注を計上したことの影響を受けた結果、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は2,290百万円(前年同四半期は2,506百万円)、営業利益は10百万円(前年同四半期は営業利益68百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、7,328百万円増加し61,591百万円となりました。これは主に現金及び預金6,071百万円の増加、受取手形及び売掛金1,211百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、3,282百万円増加し39,537百万円となりました。これは主に契約負債3,199百万円の増加、未払法人税等1,570百万円の増加、その他流動負債2,062百万円の減少等によるものであります。純資産合計は利益剰余金3,626百万円の増加等により、4,045百万円増加し22,053百万円となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高は207百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、主力の百貨店事業の総額売上高が想定以上に好調であることから、第2四半期（累計）の実績および足元の動向を踏まえ、2022年7月13日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正しております。

2023年2月期通期業績予想数値の修正（2022年3月1日～2023年2月28日）

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	32,000	50	50	4,400	82.92
今回発表予想(B)	32,500	50	50	4,400	82.92
増減額 (B-A)	500	0	0	0	—
増減率 (%)	1.6	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期通期実績 (2022年2月期)	65,039	△2,280	△2,107	1,000	18.85

(注1) 総額売上高（従来の計上方法による売上高）の予想は、81,000百万円（+24.5%）であります。

(注2) 前期通期実績（2022年2月期）については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等適用前の金額になっております。

<個別>

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	26,000	100	3,700	69.64
今回発表予想(B)	26,500	100	3,700	69.64
増減額 (B-A)	500	0	0	—
増減率 (%)	1.9	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期通期実績 (2022年2月期)	59,461	△1,982	824	15.52

(注1) 総額売上高（従来の計上方法による売上高）の予想は、75,000百万円（+26.1%）であります。

(注2) 前期通期実績（2022年2月期）については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等適用前の金額になっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441	8,512
受取手形及び売掛金	3,447	4,658
棚卸資産	1,742	1,608
その他	633	474
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	8,251	15,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,738	9,542
土地	18,600	18,592
その他（純額）	407	402
有形固定資産合計	28,746	28,537
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
その他	654	571
無形固定資産合計	10,034	9,951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,622	6,234
その他	1,617	1,639
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,229	7,864
固定資産合計	46,010	46,353
資産合計	54,262	61,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	7,140
短期借入金	8,773	8,732
未払金	631	789
未払法人税等	301	1,872
契約負債	—	3,199
賞与引当金	108	124
商品券等回収損失引当金	517	376
ポイント引当金	89	—
その他	4,650	2,533
流動負債合計	20,786	24,769
固定負債		
長期借入金	11,193	10,761
環境対策引当金	25	25
再開発関連費用引当金	487	312
退職給付に係る負債	552	555
その他	3,210	3,113
固定負債合計	15,468	14,768
負債合計	36,255	39,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	3,253	6,880
自己株式	△297	△297
株主資本合計	15,499	19,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,991	2,340
退職給付に係る調整累計額	△243	△216
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,123
非支配株主持分	759	804
純資産合計	18,007	22,053
負債純資産合計	54,262	61,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	28,822	15,500
売上原価	23,101	8,015
売上総利益	5,720	7,484
販売費及び一般管理費	7,512	8,329
営業損失(△)	△1,792	△845
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	64
債務勘定整理益	103	55
受取協賛金	13	15
助成金収入	90	123
その他	70	57
営業外収益合計	338	315
営業外費用		
支払利息	112	95
商品券等回収損失引当金繰入額	54	40
その他	21	98
営業外費用合計	188	235
経常損失(△)	△1,642	△764
特別利益		
固定資産売却益	—	4,184
助成金収入	111	—
段階取得に係る差益	—	495
負ののれん発生益	376	387
その他	51	173
特別利益合計	539	5,241
特別損失		
固定資産除却損	27	29
投資有価証券評価損	66	49
臨時休業による損失	248	—
段階取得に係る差損	332	—
その他	1	—
特別損失合計	677	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,780	4,397
法人税、住民税及び事業税	34	514
法人税等調整額	△11	4
法人税等合計	23	519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,803	3,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,799	3,833

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,803	3,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	348
退職給付に係る調整額	20	26
その他の包括利益合計	△73	374
四半期包括利益	△1,877	4,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,873	4,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,780	4,397
減価償却費	672	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	15
受取利息及び受取配当金	△59	△64
支払利息	112	95
固定資産除却損	27	29
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,184
投資有価証券評価損益(△は益)	66	49
臨時休業による損失	248	—
助成金収入	△202	△123
負ののれん発生益	△376	△387
段階取得に係る差損益(△は益)	332	△495
売上債権の増減額(△は増加)	747	△1,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	102	133
仕入債務の増減額(△は減少)	397	1,426
その他	△420	452
小計	△174	805
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△115	△99
臨時休業による損失の支払額	△376	—
助成金の受取額	202	123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411	719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△350
有形固定資産の売却による収入	0	4,192
無形固定資産の取得による支出	△26	△27
投資有価証券の取得による支出	△101	△32
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	487	2,085
差入保証金の増減額(△は増加)	12	0
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	5,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	430	△40
長期借入金の返済による支出	△480	△431
配当金の支払額	△0	△0
その他	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363	6,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	2,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601	8,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。さらに、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が 207 百万円減少しております。また、従来方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 23,103 百万円減少、売上原価は 23,066 百万円減少、販売費及び一般管理費は 35 百万円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第 12 号 2020 年 3 月 31 日) 第 28-15 項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「商品券等回収損失引当金」及び「その他」の一部は、

第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年4月7日に行われた(株)銀座インズとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失、経常損失がそれぞれ20百万円減少、税金等調整前四半期純損失、四半期純損失がそれぞれ256百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失が266百万円増加しております。

(取得による企業結合)

当社は、一部株式を保有していた株式会社大勝堂について、下記のとおり同社株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：株式会社大勝堂
- ②事業の内容：不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

銀座コアビルの再開発に関連し、一連の計画を円滑に進めるため

(3) 企業結合日

2022年7月15日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社銀座五丁目管財

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率	11.77%
②企業結合日に追加取得した議決権比率	34.07%
③企業結合日に被取得企業が取得した自己株式の議決権比率相当の比率	54.16%
④取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は、みなし取得日である2022年7月31日時点の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示しておりません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 495百万円

5. 発生した負ののれんの金額および発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

387百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,903	1,016	1,440	28,361	460	28,822	—	28,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	1	1,065	1,201	416	1,618	△1,618	—
計	26,038	1,017	2,506	29,563	877	30,440	△1,618	28,822
セグメント利益又は 損失(△) (注)4	△1,419	△378	68	△1,729	△20	△1,750	△42	△1,792

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 (企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載のとおり、取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に(株)銀座インズの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益376百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差損332百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	11,709	1,766	1,120	14,596	284	14,881	—	14,881
その他の収益 (注)4	284	—	—	284	334	619	—	619
外部顧客への売上高	11,994	1,766	1,120	14,881	618	15,500	—	15,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	3	1,169	1,306	574	1,881	△1,881	—
計	12,127	1,769	2,290	16,187	1,193	17,381	△1,881	15,500
セグメント利益又は 損失(△)	△836	△63	10	△889	77	△811	△33	△845

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間に株式会社大勝堂の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益387百万円を計上しております。また株式の追加取得時において段階取得に係る差益495百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「百貨店業」の売上高が23,102百万円減少しております。